

平成28年度事業報告書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

特定非営利活動法人One

1 事業実施の成果

<就労支援事業所えくすぺ>

○ 平均利用者数（1日）

目標 就労移行支援 17人 自立（生活）訓練 5人

実績 就労移行支援 17.6人 自立（生活）訓練 0.3人

○ 就職者

目標 14人

実績 7人

○ 定着率

目標 80%

実績 50%

○ 新規利用者受け入れ

目標 36人

実績 22人

新規受け入れ目標は達成できなかったが、就労移行支援事業に関しての平均利用者数は目標を達成出来た。要因としては、興味のないプログラムに参加をしなかった利用者が8月より開始したプレパレーションプログラム（就労準備）に目的を持って参加することで通所率が向上したことが挙げられる。

自立（生活）訓練事業では、新規利用者の確保が困難であり、平均利用者数目標に大きく届かない結果となってしまった。

原因としては、事業の周知不足、就労移行支援事業とのサービスの差別化ができておらず、新規利用者の多くが就労移行支援事業への登録となってしまった。

就職者については、年間就職者7名と目標の5割となった。要因としては、出口（就職先）の開拓が弱かったこと、一般企業への就労を想定していた利用者の多くが就労継続支援A型事業所を選択されたこと、初めての就労で自信がなく、就労継続支援A型をステップアップとして考える方がいることが挙げられる。

定着率については27年度から1年間継続して就労している状態で算出している。結果は50%となる。離職された方のほとんどが3ヶ月以内に離職となっている。原因としては病状悪化、モチベーションの低下、労働条件の不適合が挙げられる。

新規利用者の受け入れについては、目標に対して6割となった。原因としては、28年度

より就労への意欲を体験利用中に確認し、他の社会資源の利用が利用者のニーズに合っている場合に他機関を紹介するなど利用目的の明確化を図ったことが挙げられる。71名の見学者のうち、5割以上が目的に沿わず利用に至らなかった。

<ひきこもり相談支援センターくらしき>

4月より定員5名に設定し、相談支援、居場所支援を提供した。5名登録者のうち2名が就労移行支援へと登録された。相談支援、居場所支援を利用していた1名が若者ハローワークと連携し就職が決定した。訪問支援を行っている1名が倉敷市生活自立相談支援センター、倉敷市保健所と連携し、3機関で訪問支援を提供することになった。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
①障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業	就労移行支援事業の運営	平成28年4月～平成29年3月	岡山県倉敷市中庄3523-1	5人	障害のある方 38人	27000
②障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業	自立(生活)訓練事業の運営	平成28年10月～平成29年3月	岡山県倉敷市中庄3523-1	2人	障害のある方 2人	5500
③ニート、ひきこもり、障害の疑いのある方に対する支援事業	ひきこもり者への相談支援、居場所支援	平成28年4月～平成29年3月	岡山県倉敷市中庄3523-1	1人	ニート、ひきこもり、障害の疑いのある方 5人	370

平成 28 年度 活動計算書
 平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで
 特定非営利活動法人 One
 (単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費		
賛助会員受取会費		
2. 受取寄附金		
受取寄附金		
施設等受入評価益		
3. 受取助成金等		
受取民間助成金		
4. 事業収益		
就労移行支援事業収益	41,498,497	
5. その他収益		
受取利息	65	
雑収益	392,971	
経常収益計		41,891,533
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	20,329,623	
法定福利費	2,480,087	
退職給付費用	0	
福利厚生費	1,138,564	
人件費計	23,948,274	
(2) その他経費		
プログラム代	1,816,747	
地代家賃	2,461,335	
減価償却費	833,931	
消耗品費	1,414,893	
車輛費	517,108	
諸経費	1,877,540	
その他経費計	8,921,554	
事業費計		32,869,828
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	4,008,000	
給料手当	496,017	
法定福利費	496,017	
退職給付費用	227,712	
福利厚生費	227,712	
人件費計	4,731,729	
(2) その他経費		
地代家賃	492,267	
減価償却費	166,786	
消耗品費	282,979	
車輛費	103,422	
諸経費	2,207,034	
支払利息	103,984	
その他経費計	3,356,472	
管理費計		8,088,201
経常費用計		40,958,029
当期経常増減額		933,504
III 経常外収益		
1. 固定資産売却益		

経常外収益計			
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損		0	
経常外費用計			
税引前当期正味財産増減額			933,504
法人税、住民税及び事業税			71,000
当期正味財産増減額			862,504
前期繰越正味財産額			-2,088,891
次期繰越正味財産額			-1,226,387

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れた場合は、「一般正味財産の部」と「指定正味財産の部」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。

(一般正味財産増減の部)

I 経常収益

1. 受取寄附金

受取寄附金振替額

II 経常費用

2. 事業費

援助用消耗品費

(指定正味財産増減の部)

受取寄附金

一般正味財産への振替額

平成 28 年度 貸借対照表

平成 29 年 3 月 31日現在

特定非営利活動法人 One

(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	497,557	
未収金	6,681,114	
流動資産合計	7,178,671	7,178,671
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
建物	2,516,804	
建物付属設備	1,129,716	
車輛運搬具	134,999	
工具器具備品	419,963	
有形固定資産計	4,201,482	
(2) 無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3) 投資その他の資産		
敷金	1,209,500	
リサイクル預託金	10,670	
投資その他の資産計	1,220,170	
固定資産合計		5,421,652
3. 繰延資産		
繰延資産合計		895,403
資産合計		13,495,726
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	1,307,050	
預り金	543,755	
法人税等充当金	71,000	
流動負債合計		1,921,805
2. 固定負債		
長期借入金	7,344,000	
理事借入金	5,456,308	
固定負債合計		12,800,308
負債合計		14,722,113
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		-2,088,891
当期正味財産増減額		862,504
正味財産合計		-1,226,387
負債及び正味財産合計		13,495,726

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れた場合は、「III 正味財産の部」を「指定正味財産」と「一般正味財産」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。

- I 資産の部
 - 1 流動資産
- II 負債の部
- III 正味財産の部
 - 1 指定正味財産
 - 指定正味財産合計
 - 2 一般正味財産
 - 一般正味財産合計

計算書類の注記

以下に示すものは、想定される注記を例示したものです。該当事項がない場合は記載不要です。

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2011年11月20日 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。
 - ・〇〇引当金
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。
また計上額の算定方法は「4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。
- (5) ボランティアによる役務の提供
ボランティアによる役務の提供は、「5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 会計方針の変更

3 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	A事業費	B事業費	C事業費	D事業費	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費							
2. 受取寄附金							
3. 受取助成金等							
4. 事業収益							
5. その他収益							
経常収益計							
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当							
臨時雇賃金							
人件費計							
(2) その他経費							
業務委託費							
旅費交通費							
その他経費計							
経常費用計							
当期経常増減額							

4 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

5 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳
(単位：円)

内容	金額	算定方法

6 使途等が制約された寄附金等の内訳
使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

7 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物及び建物付属設	3,386,153	739,710			479,343	3,646,520
什器備品	163,990	506,950			250,977	419,963
車輛運搬具	405,396				270,397	134,999
無形固定資産						0
投資その他の資産	1,220,170					1,220,170
合計	5,175,709	1,246,660	0	0	1,000,717	5,421,652

8 借入金を増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	10,092,000		2,748,000	7,344,000
役員借入金	3,456,848	1,999,460		5,456,308
合計	13,548,848	1,999,460	2,748,000	12,800,308

9 役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄附金		
委託料		
活動計算書計		
(貸借対照表)		
未払金		
役員借入金	5,456,308	
貸借対照表計	5,456,308	

10. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 現物寄附の評価方法
- ・ 事業費と管理費の按分方法
別紙参照
- ・ 重要な後発事象
- ・ その他の事業に係る資産の状況

科目コード	科目名	全体	管理費会計	事業費会計
4411	役員報酬	10,008,000	4,008,000	6,000,000
4412	給与手当	9,379,623		9,379,623
4413	賞与	4,950,000		4,950,000
4417	法定福利費	2,976,104	496,017	2,480,087 1:5で按分
4418	厚生費	726,866	121,144	605,722 1:5で按分
4418	通勤手当	639,410	106,568	532,842 1:5で按分
	[人件費]	28,680,003	4,731,730	23,948,273
	プログラム	1,082,102		1,082,102
	工賃	86,800		86,800
	交通費	647,845		647,845 1,816,747
	広告宣伝費	150,000	150,000	0
4407	地代家賃	2,953,602	492,267	2,461,335 1:5で按分
4408	委託料	218,696		218,696
4419	減価償却費	1,000,717	166,786	833,931 1:5で按分
4420	リース料	116,640	116,640	0
4423	消耗品費	1,697,871	282,979	1,414,893 1:5で按分
4424	水道光熱費	479,248	79,875	399,373 1:5で按分
4425	旅費交通費	252,930	252,930	0
4426	手数料	403,676	403,676	0
4427	租税公課	104,000	104,000	0
4428	交際接待費	261,821	261,821	0
4429	保険料	364,841	60,807	304,034 1:5で按分
4430	通信費	342,831	57,139	285,693 1:5で按分
4431	諸会費	45,720	45,720	0
4432	車輛費	620,529	103,422	517,108 1:5で按分
4433	新聞図書費	102,817	17,136	85,681 1:5で按分
4434	会議費	44,324	44,324	0
4436	研修費	233,540	233,540	0
4437	少額設備費	179,264	0	179,264
4435	雑費	485,762	80,960	404,802 1:5で按分
9560	[その他経費]	11,875,576	2,954,021	8,921,555
	支払利息	103,984	103,984	0
	繰延資産償却	298,466	298,466	0
		402,450	402,450	0
		40,958,029	8,088,201	32,869,828
			2,207,034	1,877,543
			(↑ 諸経費計)	(↑ 諸経費計)

様式例（法第28条第1項「前事業年度の財産目録」）

28年度 財産目録
平成 29 年 3 月 31日現在

特定非営利活動法人 One
(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	497,557	
未収金	6,681,114	
流動資産合計		7,178,671
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
建物	2,516,804	
建物付属設備	1,129,716	
車輛運搬具	134,999	
工具器具備品	419,963	
有形固定資産計	4,201,482	
(2) 無形固定資産		
	0	
無形固定資産計	0	
(3) 投資その他の資産		
敷金	1,209,500	
リサイクル預託金	10,670	
投資その他の資産計	1,220,170	
固定資産合計		5,421,652
3. 繰延資産		
繰延資産合計		895,403
資産合計		13,495,726
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	1,307,050	
預り金	543,755	
未払い法人税等	71,000	
流動負債合計		1,921,805
2. 固定負債		
長期借入金	7,344,000	
理事借入金	5,456,308	
固定負債合計		12,800,308
負債合計		14,722,113
正味財産		-1,226,387

前事業年度の年間役員名簿

(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

特定非営利活動法人One

No.	役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
1	理事長	田村 操希		平成28年4月1日 ～平成29年3月31日	報酬無し
2	副理事長	亀山 正喜		平成28年4月1日 ～平成29年3月31日	報酬無し
3	理事	橋本 貴喜		平成28年4月1日 ～平成29年3月31日	報酬無し
4	監事	村上 眞		平成28年4月1日 ～平成29年3月31日	報酬無し

【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。